

研 究 報 告 書

高齢者が地域で生き生きと活躍できる 社会づくりのための一考察

2025年3月

東 浦 町 社 会 教 育 委 員 会

1	研究課題の設定理由	1
2	研究方法	
(1)	東浦町の社会教育の実態調査	2
(2)	高齢者が積極的に地域で活動できるシステムの構築	2
3	東浦町の社会教育の実態	
(1)	東浦町のゆうゆうクラブの現状	2
(2)	東浦町のコミュニティセンターの取組	3
(3)	東浦町のスポーツ関連の実態	4
(4)	地域学校協働活動関係	4
(5)	東浦ふるさとガイド協会・東浦町商工会手づくりよろいの会・ 竹灯籠の会・東浦防災ネット	4
(6)	高齢者の就職関係（東浦町シルバー人材センター）	5
(7)	高齢者サロン	5
4	「ハローセカンドライフ」冊子とホームページによる情報発信	
(1)	先進地 豊田市の「セカンドライフガイドブック」の調査	6
(2)	東浦町版「ハローセカンドライフ」冊子の作成	6
(3)	デジタル版「ハローセカンドライフ」（ホームページ）の展開	7
(4)	SNSを活用した各団体の情報発信	8
5	研究のまとめ	9
6	謝 辞	10

<資料編>

- 1 東浦町ゆうゆうクラブの各地区活動調査結果
- 2 東浦町のコミュニティセンターの取組調査結果
- 3 東浦町のスポーツ推進員の現状調査結果
- 4 地域学校協働活動の調査結果
- 5 各種団体の活動の調査結果
- 6 東浦町シルバー人材センターの現状調査結果
- 7 2nd LIFE GUIDE BOOK（豊田市）
- 8 東浦町 ハロー！ セカンドライフ
- 9 デジタル版「東浦町 ハロー！ セカンドライフ」

令和6年度 東浦町社会教育委員会研究報告書

1 研究課題の設定理由

東浦町社会教育委員会では、毎回生涯学習課の社会教育行政に関する施策に対する諮問などの審議を実施しているが、その会議後に本町の社会教育の当面する諸課題について委員間で情報交換を行い共有している。しかし、現職のため時間的な制約がある委員や、所属する団体の活動が忙しく時間的なゆとりがない委員もいるため、その課題を検討する委員会の回数を増やすことが難しく、課題に関する研究調査活動に取り組むことができない状況であった。しかし、平成27年度の東海北陸社会教育研究大会では、委員の協力のもと分科会において無事発表することができた。

この研究発表を機に、調査・研究をしていく意欲が高まり、平成28年度には、新たに通常社会教育委員会とは別に小委員会を設け、本町で行われていた「ジュニアリーダー育成事業」の今後の在り方について2年間の研究を重ね、平成30年には本町教育委員会に研究報告をすることができた。

その後は社会教育委員の交代や、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための緊急事態宣言の発令などで、社会教育委員会の開催が中止になるなど社会教育委員会の活動は不規則なものであった。

令和3年度の後半からは正常開催ができるようになり、令和3年度3月の第3回社会教育委員会で、令和7年度愛知県社会教育委員連絡協議会東尾張支部研修会で本町が研究発表をすることが決められているということが報告された。そして、令和4年度に研究課題を設定して令和5・6年度で研究をまとめ、町の教育委員会へ提案し、令和7年度にその結果を発表するというスケジュールを確認した。

第1回の社会教育委員会小委員会は、令和4年8月4日に開催され、過去の東尾張支部研修会での研究発表内容や、平成27年度東海北陸社会教育研究大会愛知大会での本町の研究発表、さらに平成28～29年度の本町社会教育委員会の研究に関する情報を共有した。その後、本町の社会教育事業の課題について検討をした。

第2回小委員会での議論を通して、高齢者の活動の分野から研究課題を設定していくこととした。そして、令和5年3月16日の第3回小委員会で、研究課題のテーマを「高齢者が地域で生き生きと活躍できる社会づくりのための一考察」と決定した。

東浦町の令和3年度末の人口約5万人の内、65歳以上の割合が約25%を占めている。その中で、高齢者の活動拠点である「東浦町ゆうゆうクラブ」（旧老人会）の加入者が約2,200人と人口に占める割合ほど多くない。しかし、東浦町独自で開催されていた「65歳のつどい」での参加者の令和元年度の意識調査によると、「いままでの経験を活かし、できる範囲で住んでいる地域や社会をよくする活動をできたらいいと思いますか」という問いでは、「とてもそう思う」24%と「まあまあ思う」69%を合わせると93%の人が何らかの形で活動してもよいと思っていることが分かった。65歳以上の方たちの中には、定年延長などで働いている人もいれば、一人で定年後を悠々自適に過ごしている人もいると思う。しかし、多くの人が定年後に何らかの活動を希望している実態があるため、そのような人たちが積極的に様々な活動に参加し、生き生きと活躍するための方策について研究することにした。

2 研究方法

(1) 東浦町の社会教育の実態調査

- 各地区のゆうゆうクラブやコミュニティセンターでの高齢者の活動調査
- スポーツ関係や地域学校協働活動での高齢者の活動調査
- 高齢者が町内で活動している主な団体の実態調査
- 働きたい人のためのシルバー人材センターの実態調査 等

(2) 高齢者が積極的に地域で活動できるシステムの構築

3 東浦町の社会教育の実態

(1) 東浦町のゆうゆうクラブの現状

【資料集1 東浦町ゆうゆうクラブの各地区活動調査結果】

【調査方法】

- ゆうゆうクラブ役員会で調査依頼。

【結 果】

○会員数と入会資格と会費について

- ・ゆうゆうクラブ全体の会員数は1,961人であり、減少傾向にある。
- ・入会資格は新田（東ヶ丘地区）の65歳以上を除き60歳以上である。
- ・会費はどこの地区も同じで1,000円である（石浜地区：80～84歳は500円、85歳以上は無料）。

○活動の種類

- ・健康体操、カラオケやグランドゴルフなどはどの地区にもある活動である。
- ・特徴的な活動としては、ビリヤードや「朝からクラシック」などユニークなものがある。
- ・ボランティア活動（清掃や除草活動）が多い。地区によっては子どもたちとの交流が多いところもある。
- ・高齢者教室は、ゆうゆうクラブの活動の目玉であるが、テーマは各地区で役員会を中心に企画運営されている。内容も工夫されていて興味深いものがある。また、受講資格なども規定されていないところも多く、地区によっては、講座の希望があれば他地区の人を受け入れ可能とのことである。

○地域学校協働活動（（4）地域学校協働活動を参照）

○特徴的な活動

- ・生路地区の「桜まつり」や新田の東ヶ丘地区の「会員カード」など、地区によって、ゆうゆうクラブへの入会促進のための工夫がなされているところもある。

○課題と今後の対策

- ・会員の減少、高齢化がどこの地区も課題となっている。

○年間行事

- ・地区によって多種多様である。多くの地区では、研修旅行や親睦旅行が実施されている。

【考 察】

- ゆうゆうクラブの活動は幅広く、高齢者の活動の場所として素晴らしい場所であると思う。これらの活動が会員にしか知らされていないことや地区同士で情報交換がなされていない

ことは残念である。

○会費が同じで、入会資格がほとんど 60 歳以上であるので、各地区の活動情報を見て他地区の活動に参加することは可能だろうか。高齢者教室ではそのような交流もなされているようであるが。

○会員の増加を目指すためには、ゆうゆうクラブの活動が会員だけではなく全町民にPRして知ってもらう方法が必要であると思われるが、その手段は現在のところないようである。

○令和5年11月16日の東浦町ゆうゆうクラブ役員会でアンケート調査の結果について説明をしたところ、今後ゆうゆうクラブではいくつかの点で改善していくための検討会をするとのことであった。

- ・各地区間の情報共有は余りできていない。今日のアンケートの結果説明を聞いて、今後共有できるものはしていきたい。
- ・各地区で毎月独自の機関紙を作成しているので、それをこの役員会で交換して、共有していくことにするのがよいのではないかと。
- ・高齢者教室については講師を探すのが大変である。お互いに講師の情報を共有できたらよい。
- ・マスコミにゆうゆうクラブの記事が出たときは、問い合わせが増える。
- ・単体のクラブには入りたいが、老人クラブには入りたくないという人もいる。
- ・PRが大事であることは以前から感じている。その方法をこの役員会でも考えて行ったらどうか。

(2) 東浦町のコミュニティセンターの取組

【資料集2 東浦町のコミュニティセンターの取組調査結果】

【調査方法】

○東浦町6地区のコミュニティセンター（以下コミセンと略）の区長へアンケート調査を依頼した。

【結 果】

○地区の部会の種類やその数は異なり、体育、環境福祉、青少年健全育成の4部会から地区によっては、まちづくり、文化、防災などを含めた6部会程度のところもある。また、構成員数は100名から200名と地区によってばらつきがある。

○部会構成員のうち60歳以上が占める割合は、20～60%と地区によってかなりの差がある。

○高齢者が多く参加する行事にはウォーキング大会や、グランドゴルフ大会、盆踊りなどがある。

○コミセンの今後の課題は、多くの地区で高齢化のために盆踊りやコミ祭りなどの設営が難しくなっている。また、若い世代のコミセンに対する関心度が低くなっているという声もある。

○老人クラブとの関わりでは、各部会に老人クラブの役員が1～数名加わり、各行事への参加を促している。

【考 察】

○各地区の部会構成員の人数は、100名前後と多くコミュニティの活動はしっかりしているが、その構成員の中で60歳以上の占める割合が多くなっていて、その高齢者の協力がなけ

れば行事は実施できない状況である。

○どこの地区も高齢者の存在が大きく頼らざるを得ない。そういう点では、コミセンは高齢者の活動できる場所であるともいえるが、昨今の定年延長により高齢者の参加人数が減少し、人手不足、なり手不足のため、特定の人たちばかりに負担がかかっているのが現状である。とはいえ、まだまだ社会参加をしていない高齢者は多くいると思われるので、そういう人たちに働きかけて積極的に活動してもらえる方法を考えることは意義があると思う。

(3) 東浦町のスポーツ関連の実態 【資料集3 東浦町のスポーツ推進員の現状調査結果】

【調査方法】

○各地区（6地区）のスポーツ推進員に、記入形式で調査を依頼した。

【分 析】

○各地区3～4名である。平均年齢は、56～57歳である。また、男性14名、女性8名で、約6：4の割合である。

○どこの地区もグランドゴルフ、ウォーキングが主となり、定着している。高齢者にとって身近なスポーツであり、人が集まりやすく、近場で、社交場を兼ねた手軽な運動となっている。

【結 果】

○高齢者のなかでも体力差があり、どう振り分けるのか難しいところがあり対策が必要である。

○より多くの高齢者にスポーツをしてもらうために、どのように情報提供をするか検討が急務である。

(4) 地域学校協働活動関係 【資料集4 地域学校協働活動の調査結果】

【調査方法】

○小中学校10校（小7校、中3校）と生路保育園に、記入形式で調査を依頼した。

【結 果】

○活動数については、学校・保育園によって幅があるが、平均すると3.5個ほどの活動が行われ、関係者数（60歳以上）は、合計295人（平均26.8人）に上ることが分かった。

○多くの小学校では、登下校時の児童の安全を見守る活動が、年間を通じて行われていて、学校にとってありがたい存在である。

○学習・活動場面で、高齢者が講師となる活動が複数実施されているなど、教育活動に関わり協力している。

○防災ネットは、複数の学校で関わっていて、「防災教育」の一翼を担っている。

【考 察】

○事前打ち合わせが、十分に行えない場合がある。「学校（保育園）側のねらい」を関係団体グループへ明確に伝えておくことにより、児童生徒（園児）にとって、より有意義な活動にできる。

(5) 東浦ふるさとガイド協会・東浦町商工会手づくりよろいの会・竹灯籠の会・東浦防災ネット

【資料集5 各種団体の活動の調査結果】

【調査方法】

○9月上旬から下旬にかけて各団体の代表者などにアンケート調査を依頼した。

【結 果】

○手づくりよろいの会を除く団体の会員数は多い。特に東浦防災ネットは多い。これは町の防災リーダー養成講座が毎年開催され、各コミュニティの自主防災会が参加のPRをしていることも影響している。

○年会費は、手づくりよろいの会をのぞいて有料となっている。

○入会資格について、その会の活動に関わる条件があるところもある。

○活動日数は各団体ともかなり多く、活発に活動している。

○活動内容については趣味や使命感に関するものもあり、ボランティア活動につなげている。

【考 察】

○表には掲載されていないが、どこの団体も高齢者が多く、新たな会員確保については苦労している。各団体とも積極的に活動しているが、そのPRの場所や機会がないのが現状であり、PRの手段を作れば少しは改善できるのではないかと思う。

(6) 高齢者の就職関係(東浦町シルバー人材センター)

東浦町シルバー人材センターは、豊富な知識・経験・技能をもつシルバー世代が仕事や社会活動を通じて生きがいのある生活を送り、高齢者の能力を生かし地域社会の活性化に貢献することを目的とする公益社団法人である。臨時的かつ短期的、または軽易で高齢者に向けた安全な仕事を紹介している。さらに、会員同士の交流の場も提供している。

【資料集6 東浦町シルバー人材センターの現状調査結果】

【調査方法】

○東浦町シルバー人材センターを訪問して、事務局長へのアンケートを実施した。

【結 果】

○東浦町の高齢者の人口から見て、登録会員数や活動している人の割合が少ない。

○東浦町シルバー人材センターは、ハローワークと違い、職場を提供するだけでなく、高齢者に配慮した安全な職場を紹介したり、会員同士の交流の場を用意したりして、会員にとって有意義な取組が行われている。

【考 察】

○高齢化の進展に伴い、就業を必要とする高齢者も少なくない。こうしたなかで、高齢者の安全や居場所づくりを考慮した取組は、今後の地域社会の在り方としてふさわしいと考えられる。

(7) 高齢者サロン

東浦町では、高齢者の居場所作り、安否確認や健康維持のために各地区内に数カ所の高齢者サロンが開設されている。(令和4年度は20カ所開設)

参加資格は60歳以上で会費は毎回一人100円である。この会費でお茶などが提供される。会場は、老人憩いの家や各地区の集会所であり、高齢者にとって最も身近な場所である。参加者数はそれぞれ10人くらいから20人程度である。

開催は週1回で実施時間は毎回約2間程度で、午前開催のところや午後開催のところがある。内容は、健康体操、カラオケが多く、時には保健センターの講話、ボランティアによる楽

器演奏などである。また、ふるさとガイドによる当該地区の歴史や文化についてお話しただいたときは、高齢者の目の輝きが違うようで、自ら昔の話をする人もいるようである。

世話人はすべてボランティアで代表と数人の世話人の方々と運営されている。

4 「ハローセカンドライフ」冊子とホームページによる情報発信

(1) 先進地 豊田市の「セカンドライフガイドブック」の調査

【資料集7 2nd LIFE GUIDE BOOK (豊田市)】

【概要】

豊田市の「セカンドライフガイドブック」は豊田市生涯活躍部 市民活動支援課が2021年に発行した。2019年の豊田市生涯学習審議会において、「高齢者の活躍支援」についての議論で出された意見を元に企画された、セカンドライフを始めたい方を応援する冊子である。就労・学び・趣味・健康づくり・社会貢献など、様々な分野についての活動が紹介され、フローチャートで自身の求める団体や施設に結びつくようになっている。全8ページで、フローチャート・実際にそこで活動している方の紹介（インタビュー）・施設団体の一覧という構成になっている。施設団体を紹介すると共に、活躍事例を見せることで、活動を身近に感じられる。カラー印刷でポップな紙面になっているため堅苦しくなく、手に取っていただきやすい印象である。

【現状と課題】

発行当時の担当者が異動しており、当時と経過の詳しいお話は伺えなかった。発行した紙冊子がどれだけ高齢者に届いているのか、活用されているのかは把握できていない。

【今後の展開】

生涯学習審議会の中で、高齢者に限らず「全世代が活躍する社会」に広げる意見が出てきている。また、紙冊子からデジタル化することを検討しており、今後は紙媒体としてのガイドブックは発行しないという。

【考察】

紙ベースの冊子は、目につきやすく、手に取りやすいという点や、インターネットやデジタル媒体に不慣れな高齢者にとっては、なじみやすい。しかしながら、情報量が限られる点や、幅広く周知するという点ではネット媒体には劣る。今後は、スマートフォンやタブレット端末等の扱いに慣れた高齢者が増えていくことを考慮すると、デジタル媒体を中心に据え紙媒体をサブとして考えてはどうか。

(2) 東浦町版「ハローセカンドライフ」冊子の作成

【資料集8 東浦町 ハロー！ セカンドライフ】

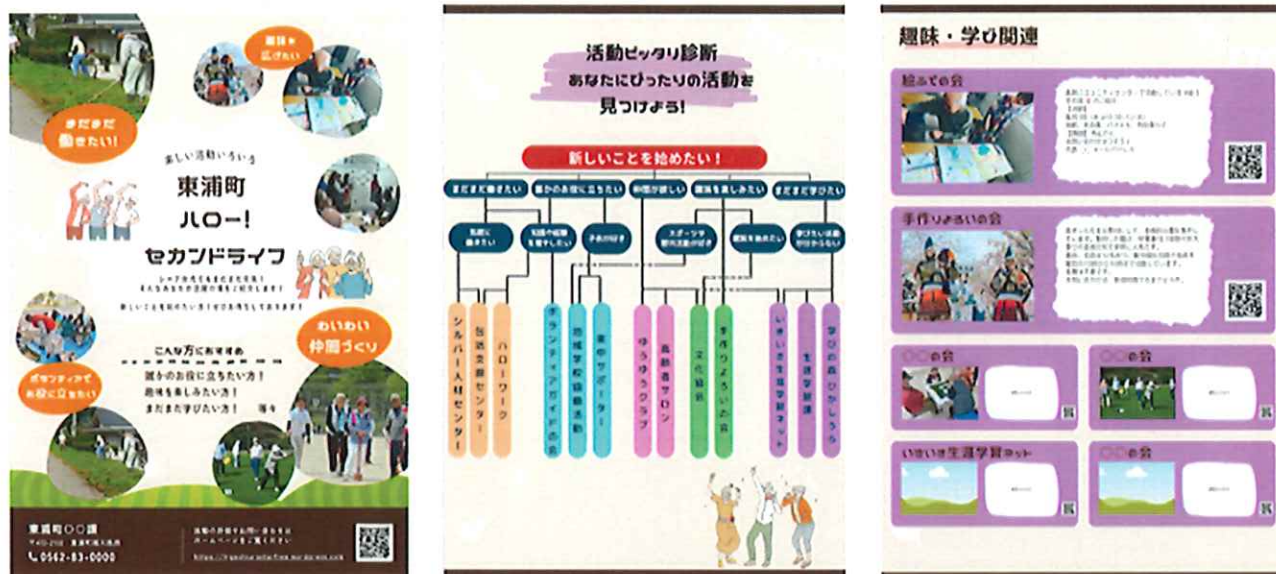
前述の豊田市の例を参考に、町内の活動や団体を分野別（就労・ボランティア・趣味学び・仲間づくり等）に整理し紹介する冊子を作成することを提案する。

冊子の配布はプッシュ型の広報手段として、受動的な対象者にも広く情報を届けることが可能である。しかし、印刷コストがかかることや、情報が編集時点で止まってしまうデメリットもある。

多くの人に手に取ってもらうためには、カラーでポップな紙面にするなど工夫が求められる。コスト面を考慮すると、最大でも8ページ程度と考えられる。ページ数の制限を補うために、

QRコードを活用し、後述のデジタル版「ハローセカンドライフ」や各活動の紹介動画などへの誘導が必要である。

サンプルとして冊子「ハローセカンドライフ」を作成したので添付する。



(3) デジタル版「ハローセカンドライフ」(ホームページ) の展開

【資料集9 デジタル版「東浦町 ハロー！ セカンドライフ」】

東浦町公式ホームページに「ハローセカンドライフ」の情報ページを設置することを提案する。このホームページはポータルサイト(玄関口)の役割を果たし、各団体の紹介からは各団体のホームページや活動紹介ページ、後述の SNS を利用した動画などへリンクすることができる。また、活動希望者が条件(分野・活動日・費用など)で検索できる機能も提供できる。更には東浦町公式ホームページにある「東浦町イベントカレンダー」に各活動のスケジュールを掲載することで、対象者の空き時間を活動に繋げたり、新規会員獲得のための活動周知に繋げることができる。

冊子がプッシュ型の広報であるのに対し、ホームページは対象者が自ら情報を取りに行くプル型広報に位置づけられる。ただし、後述の SNS を利用することで、ある程度プッシュ型としても機能させることが可能である。

ホームページのメリットとしては冊子に比べてコストがかからないこと、動画など多様なコンテンツを掲載でき、情報量に制限がないこと、更に情報を随時更新できることである。

今後、スマホ世代が高齢化していくことを考えれば、デジタル媒体での情報発信は必須であると考えられる。

サンプルとしてデジタル版「ハローセカンドライフ」ホームページを作成したので添付する。



(4) SNS を活用した各団体の情報発信

現在、ホームページなどの情報媒体を持っていない団体が多数であるが、SNS 媒体は簡易的な操作で情報発信がしやすく認知度が高いため、小規模な団体にも利用しやすいツールである。Instagram や YouTube は、各団体の活動を写真や動画などで雰囲気までも伝えることができる。また、紙媒体よりも情報更新が容易で、最新情報を迅速に発信することができる。それを団体ごとに作成し、デジタル版「ハローセカンドライフ」にリンクしていくことで無限大の情報が発信できる。

更には、東浦町公式 LINE に「シニアライフ」などの分類を加えることで、対象者にタイムリーな情報を届けることができる。

サンプルとして Instagram と YouTube を使いダミーチャンネルを開設した。Instagram の方はサンプル運営中で、投稿 6 件、フォロワー数は 13 人となっている(2024 年 10 月 2 日時点)。

【工夫と効果】

○Instagram は、写真やショート動画に適しており、YouTube は、ロング動画の掲載に適している。

○SNS 同士をリンクさせることで町民の目に触れる機会を増やすとともに、どの SNS を使用しても同じ情報を入手できるようにする。

○ハッシュタグ(＃)をたくさん付けることでキーワード検索に引っかかるようにする。

(例)＃東浦町、＃生涯学習、＃趣味、＃サークル、＃絵画、＃水彩画、＃鑑、＃竹

○小中学校の授業の一環として活動の取材や動画編集などの協力を得ることによって、取材の労力を補うとともに、若者と高齢者との交流を図ることもできる。

○SNS を見た友人・知人たちからの反響が、会員の活動のモチベーションアップに繋がる。

○これまでは個人の固定電話や携帯電話に問い合わせる必要があり、コミュニケーションの敷居が高かったが、メールやチャットで行えるようになることで簡便化される。

○認知度が高まり参加者が増加することによって、町内のサークル活動が活性化する。

○高齢者のデジタル・情報リテラシー向上に繋がる。



図1 Instagram



図2 YouTube チャンネル

Instagram 等を活用した各団体紹介ページの例



5 研究のまとめ

仕事などで活躍してきた高齢者が現役を退いて地域に根付こうとしても、地域とのつながりが希薄でなかなか入って行きづらい現状が多くの市町で見受けられる。この現状を少しでも改善するための仲間づくりや地域参加へのきっかけとなればと、東浦町では平成 25 年に第 1 回「65 歳成人式」を開催した。この会は、ふくし課が主催して、東浦町在住で 65 歳の高齢者を対象に参加を呼びかけて、2 回目の成人式という形で実施された。内容は講演会や町内で活動している団体などの発表と紹介や懇親会だった。開催当初は、出席した 65 歳の方々の中にはコミュニティや老人会の役員になったり各種団体に加入したりした人たちも多くいた。しかし、会を重ねるにしたがってその場だけの会合になっていき、企画運営に見合うメリットが少なくなったために 5 年間で終わった。

この会では、生活の様子や趣味、今後の活動などを問う意識調査がなされた。それによると、今までの経験を活かし、できる範囲で住んでいる地域や社会をよくする活動をできたらいいと思う回答が 9 割以上であった。その思いを抱いていた人々が、その後どのような活動をされているのかは不明である。一方、東浦町の高齢者の最大活動拠点は各地区の老人会（現在はゆうゆうクラブ）であるが、その加入者は令和 4 年には 2,200 人程、令和 6 年には 1,700 人程であった。東浦町の高齢者の割合は本町の人口を 5 万人としてその 25% 以上であり、約 12,500 人が 65 歳以上である。しかし、老人会の加入率は 2 割弱とかなり少ない。それでは、他の多くの高齢者はどのような活動をしているのか。

まずわたしたちは、これらの疑問から高齢者がどのような活動をしているのかについてその実

態を調査して現状を把握することにした。調査に当たっては、社会教育委員個々の活動の場や立場などから所属している団体を中心にアンケート調査や現地での聞き取り調査となったため、東浦町全体の団体を網羅した調査ではないが、それぞれの団体の活動内容や課題などを知ることができた。調査方法とその結果などについては、本文「3 東浦町社会教育の実態（１）～（７）」を参照されたい。

本調査を通して、①どの団体やグループも積極的に活動しておりPR活動も行っているものの、町民の多くの方々にはその活動が知られていないこと、②構成メンバーの高齢化と新規の加入者がほとんどいないことによる後継者不足が共通の課題であることが明らかになった。

高齢者が何か活動したいと思ったとき、町内の活動団体やグループ、働き場所の情報を簡単に知る方法があれば、その行動のハードルが下がるのではないかと。また、それが「高齢者が地域で生き生きと活躍できる社会づくり」につながるのではないだろうか。例えば、私たちが仕事を探すときに「ハローワーク」に行くことがあるように、高齢者がセカンドライフとして団体に所属して活動したい場所を探そうとしたとき、団体の種類や活動内容を簡単に知ることができる「ハローセカンドライフ」という情報提供の場を開設したらどうかと考えた。現在、一般的な高齢者の活動場所や活動内容などの情報は、その団体の募集案内などで知ることが多く、一度に多くの団体のことを知ることはできない。こうした課題を解決するために豊田市では「セカンドライフガイドブック」という先駆的な取組がなされていた。それは本文「4（１）先進地 豊田市の「セカンドライフガイドブック」の調査」を参照されたい。しかし、この豊田市の方法でも、団体と活動内容は文章としてしかわからず、具体的な活動内容を知るためには、当該団体に直接連絡を取る必要がある。こうしたひと手間が心理的ハードルとなり参加率に影響を及ぼすことも考えられる。

そこでわたしたちは、豊田市の事例を参考にしつつ、活動内容を紙面で紹介する東浦町版「ハローセカンドライフ」冊子の作成と並行して、デジタル化して活動の様子を写真や動画によって紹介し、高齢者が気軽に検索できる場所として、デジタル版「ハローセカンドライフ」を開設して情報発信する方法を提案する。

高齢者が気軽に情報を入手し、活動に参加しやすい環境を作ることができれば、多くの団体が抱えている会員減少や新規会員獲得といった課題の解決に繋げることもできるであろう。

さらに、問い合わせが増えてくるようであれば「シニア活動コーディネーター」のような窓口を設置したり、各活動団体が一堂に会する「シニアのための活動フェア」を開催して団体と高齢者のマッチングを図ったりと、展開を広げていくことも考えられる。

これを参考に、東浦町教育委員会で「ハローセカンドライフ」冊子版・デジタル版を作成していただければ、「高齢者が地域で生き生きと活躍できる社会づくり」の一助となるものと確信して研究報告とする。

6 謝 辞

令和4年の第1回東浦町社会教育委員会小委員会からご指導いただいた矢倉一繁生涯学習指導員、生涯学習関係者、社会福祉協議会関係者、東浦町立保育園・小中学校関係者さらに調査のためにご協力いただいた東浦町ゆうゆうクラブ関係者、地区コミュニティ関係者、東浦町人材シルバーセンター関係者、東浦町各種同好会関係者に感謝申し上げます。

令和4年度・5年度・6年度東浦町社会教育委員名簿

【令和4年度】 委員長 石原 弘幸
副委員長 平井 伸幸
松下 玲子 二宮 邦子
水野 智美 高崎 義幸
外山 淳子 中村 六雄
松山 智美

【令和5年度】 委員長 石原 弘幸
副委員長 平井 伸幸
松下 玲子 二宮 邦子
水野 智美 高崎 義幸
外山 淳子 中村 六雄
南 茂憲

【令和6年度】 委員長 石原 弘幸
副委員長 平井 伸幸
松下 玲子 二宮 邦子
水野 智美 高崎 義幸
鈴木 達見 竹内 元彦
鈴木 浩美 藤原 雅憲